

1 市民・事業者・商工団体アンケート

本市産業振興の指針となる当ビジョン策定の基礎資料とするため、2017年12月から2018年1月にかけて、市民・事業者・商工団体アンケートを実施し、その回収率は次のとおりです。

	調査対象数	回答数	調査対象数
市民	2,000名	748名	37.4%
事業者	1,500社	495社	33.0%
商工団体	48団体	34団体	70.8%

2 ビジョン策定体制

(1) 策定体制

① 庁内連絡会議

各個別計画との整合性など調整、ビジョン庁内案の検討。

② 関係団体・会議等の活用

専門的見地からの意見聴取のため、既存の附属機関など会議・団体等を活用。

(『郡山市まちづくり基本指針』審議会等の意見も十分に活用。)

最終的に関係団体の代表者からビジョン案に対する意見・助言。

※関係機関・団体

郡山市中小企業及び小規模企業振興会議

郡山商工会議所

郡山地区商工会広域協議会

福島県中小企業家同友会郡山地区

郡山市商店街連合会

郡山中央工業団地会

産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所

ふくしま医療機器産業推進機構

郡山市経済人会

郡山市産業アドバイザー



関係機関・団体との意見交換会 2018年11月

(1) 策定体制

年度	月	市民、関係団体等	庁内・議会
2017 (H29)	4月		策定方針決定
	5月		課題の洗い出し等
	6月		
	7月		
	8月		
	9月		
	10月		
	11月		
	12月	アンケート送付	
	1月		
	2月		
	3月		
	2018 (H30)	4月	
5月			前計画の評価と検証
6月			
7月		①中小企業等振興会議	
8月		②中小企業等振興会議	庁内連絡会議
9月		※関係団体意見聴取	
10月			
11月		③中小企業等振興会議 郡山市経済人会 関係団体と市長との意見交換会	庁内連絡会議
12月		パブリックコメント	各派会長会 庁議
1月			
2月			庁議【策定】
3月			
2019 (H31)	4月	こおりやま産業持続・発展ビジョン スタート	

3 用語集

	用 語	意 味
あ	アグリテック	農業（アグリカルチャー）にICT技術を組み合わせ、超省力化や高品質生産等を目指す新たな農業。スマート農業とも呼ばれる。
	アフターコンベンション	コンベンション（展示会や学会等）終了後の行事。
	イノベーション	主に技術革新のこと。広義では従来のモノ、しくみ、組織などを改革して社会的に意義のある新たな価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす活動全般を指す。
	インターンシップ	主に学生が、経験を積むため企業などで労働に従事させる実習制度。
	インバウンド観光	外国から訪れる旅行。
	インフラ	インフラストラクチャーの略。下部構造という意味で、産業や生活の基盤として整備される施設（道路、上下水道、送電網、鉄道、通信網など）。
	オープン・イノベーション	新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。
か	ガラパゴス化	世界の潮流から取り残されて、日本国内の独自規格が不利になる現象のこと。例）「ガラケー（ガラパゴスケータイ）」日本独自の進化を遂げた日本製の携帯電話。
	起業エコシステム	起業家がお互いの技術や資本を活かしながら共存共栄し、地域で起業家が生まれ育っていくしくみ。
	キャリアアップ	より高い専門的知識や能力を身につけること。経歴を高くすること。
	キャリア教育	勤労観及び職業観を育てる教育。小学校の社会科見学から始まり、中学校、高等学校と発達段階に応じて実施される。
	クラウド	cloud computing。インターネットなどのネットワーク経由でユーザーにサービスを提供する形態。
	クラウドファンディング	インターネット経由で不特定多数の人々から資金調達を行い、商品開発や事業などを達成する仕組み。

用語	意味	
グリーン・ツーリズム	農村等を訪問し自然や文化、人との交流を楽しむ余暇形態。	
グローバル競争	国際市場における国家間・企業間の競争。世界が大きな一つの市場と化したことによる。	
健康経営	従業員の健康管理による活力の向上を図り、企業の労働生産性の向上などにつなげること。	
高齢化率	総人口に占める 65 歳以上の割合。	
こおりやま広域圏	市町村が連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する制度。郡山市及び関係 14 市町村により構成。	
さ	サプライチェーン	サプライは供給、チェーンは連鎖。製品の原材料が生産されてから消費者に届くまでの一連の工程。
	産業クラスター	地理的に近い企業、大学、研究機関などが、互いに事業連携を行い、知的財産を共有しながら産業の発展を目指す集まりのこと。
	シェアリングエコノミー	インターネットを経由して、物・サービス・場所などを、多くの人と共有・交換して利用する社会的な仕組み。
	シーズ	企業が新たに開発することにより、消費者に提供されるようになる技術・材料・サービス。(ビジネスの種子の意)
	自治体戦略2040構想	団塊・団塊ジュニア世代が高齢者となる 2040 年頃の超高齢化社会における自治体経営構想。
セーフコミュニティ	地域社会全体が協働し安全・安心の取組みを行っている地域のこと。 WHO(世界保健機関)が推奨する国際認証。郡山市は 2018 年 2 月に認証取得。	
ソーシャルビジネス	社会や地域の課題をビジネスの手法で解決すること。	
た	第 4 次産業革命	インターネットや AI (人工知能) による産業構造変革を目指すもの。
	地域コミュニティ	地域社会のこと。
	知的財産	知的創造活動により生み出された財産的価値を有する情報。 特許・著作・商標・意匠など。
	テレワーク	情報通信技術 (ICT) を利用した場所・時間にとらわれない働き方

	用語	意味
な	ニーズ	要求。需要。必要としていること。
	農業・農村の持つ 多面的機能	国土の保全、水源の涵養(かんよう)、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることで生じる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のこと。
は	破壊的技術	既存事業の秩序を破壊し、業界構造を劇的に変化させる技術。(例)フィルムカメラ⇒デジタルカメラ
	ブランディング	製品などの特徴や価値などを構築し、消費者の関心を高め購買を促進すること。
	ベンチャー型事業承継	事業承継をきっかけに、ビジネスモデルの転換など経営革新に取り組むこと。
ら	リカレント教育	社会に出てからも学校などで学び、生涯にわたり学習を続ける教育の形。「学び直し」ともいう。
	ロールモデル	具体的な行動や考え方の模範となる人物のこと。
わ	ワークライフバランス	仕事と私生活をバランスよく両立させるという考え方。
A B C	A I (エーアイ)	Artificial Intelligence の略。 人工知能のこと。コンピューター上で人間と同様の知能を実現させるための技術。
	B t o B (ビートゥービー)	Business to Business。企業が別の企業と商取引を行うこと。
	B t o C (ビートゥーシー)	Business to Consumer。企業が一般消費者と商取引を行うこと。
	EdTech (エドテック)	Education (教育)+Technology(技術) の造語。I C T 技術を活用した教育のこと。
	E S G 投資 (イーエスジー)	投資家が、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) に対する企業の取組みを考慮して行う投資。
	e-commerce (イーコマース)	electronic commerce の略。電子商取引。情報通信により商品やサービスを売買すること。ネットショッピングともいう。
	I C (アイシー)	インターチェンジ
	I C T (アイシーティー)	Information and Communications Technology の略。情報処理や通信に関する技術、サービス等の総称。
	I o T (アイオーティー)	モノがインターネットにつながり、相互に制御する仕組み。

用語	意味
M & A (エムアンドエー)	企業の合併(Merger)、買収(Acquisition)のこと。
R P A (アールピーエー)	Robotic Process Automation の略。 人間がコンピューターを操作して行う作業をソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。
S D G s (エスディーゼーズ)	Sustainable Development Goals “持続可能な開発目標”。世界が抱える問題を解決し持続可能な社会をつくるため、2015年9月の国連サミットで採択、加盟193か国が合意した17の目標と169のターゲットからなる2030年までの15年間の国際目標。貧困問題や気候変動、生物多様性、エネルギーなど、世界が一致して取り組むべきビジョンや課題で「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す。
Society5.0 (ソサエティ5.0)	第4次産業革命を経て実現される超スマート社会。狩猟・農業・工業・情報に続く新しい社会。
S T E M教育 (ステム)	Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)の教育分野の総称。
S N S (エヌエヌエス)	Social Networking Service の略。人と人とのつながりを促進するコミュニティ型のサービス。
T P P (ティーピーピー)	環太平洋パートナーシップ協定の略。環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定のこと。2018年12月30日発効。
2025年の崖	既存システムを使い続けると、維持にばかりヒトやカネがとられ、デジタル変革が進まず他国に遅れを取ったり、システム老朽化に起因するトラブルやデータ消失のリスクも高まること。

A
B
C